

レファレンス
余 話

寒さ厳しい1月末のこと、「日本の産学協同」に関する資料を求めて、西オーストラリア大学アジア研究部長が来室した。来館してまず、目録室にある件名目録中の「産学協同」を見るよう案内されたものの、そこには「教育」と「産業」を見よとの参照カードがあり、しかも「教育」は約3箱、「産業」に至ってはそれ以外にくをも見よ参照「日本一産業」があり用をなさないので、この他に何か別の件名なり代替検索手段はないものか、というのが相談の主たる内容であった。経済社会課では、件名標目表に基づく固定的な件名だけでは限界があるため、これを補完する意味から課創設以来独自の件名目録を編成し維持してきた。そこには「産学協同」の見出しの下に数点の図書が採られている。先学の先見性に思いを馳せつつ、これらの基本図書を提示することで、利用者の要望には充分応えうるものと思われた。ところが、利用者の狙いはその範囲に止らず「米国では、従来から大学を中心に創造的な研究成果が結実し、それを實現させたさまざまな要因を挙げることができる。これに対して日本は、先進各国にその例を見ないほど急速な経済成長を遂げたにもかかわらず、先進技術の導入に重点を置いたため、自前の研究・技術開発なかんづく産学協同の歴史は浅い。自分は米国と好対照をなすこの日本の経験を基にして、オーストラリアにおいて、将来企業が大学に連携を求めらる中で生起するであろう大学にお

ける学問の自立性とそのあり方の問題をテーマに据え研究したい”というものであった。

そうであれば、当然雑誌論文や新聞記事レベルにまで渉猟資料の範囲を拡大する必要があろう。既存の文献目録はないが、59年分の雑誌論文については先頃オンライン検索が可能となったので早速試みることにし、この日は58年以前の雑索と新聞切抜閲覧室の利用を案内し終了した。後日、索引課の協力を得ておこなったオンライン検索の結果、同一論文2件を含む6件4論文が確認された。いわゆる「産学協同」は、いくつかの相互に関連した領域を含むため、当然のことながら、雑索の多年にわたる検索には相当な手間と時間を費す結果となる。それでは限られた滞在期間中に所期の成果を期待するのが困難なため、調査局文教課に照会することにした。幸い、一年程前にわが国の産学協同に関して調査依頼があり、雑誌論文を中心とした文献目録が作成されていた。新聞記事についても切抜ファイルが維持されているので、それらを借用し利用者の離日直前にはほぼ必要な情報を提供することができた。

近年、経済社会基盤の変動や学際的な研究の拡がりの中で、刊行される図書の内容も多様化し、特定の件名でそれを的確に表示することはきわめて困難になってきている。同一表題のもとに多数数共同分担執筆による図書等も、この範疇に属するものであろう。資料の加工度を高めるにしても、現状では人的資源に限りがある。近未来のカードレス時代の有効な主題検索をどう構築するのか、今回改めて痛感させられたことであった。

(経済社会課 駒木 晃)